



## 2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）後藤 富一郎  
 問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）池田 雄 (TEL) 097-534-1111  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月25日 配当支払開始予定日 2019年12月9日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	26,911	△17.9	3,479	△42.1	2,396	△50.0
2019年3月期中間期	32,768	2.8	6,007	△31.0	4,793	△26.7

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 7,524百万円( 8.3%) 2019年3月期中間期 6,947百万円( △42.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	152.29	131.42
2019年3月期中間期	304.69	263.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	3,351,122	208,874	6.2
2019年3月期	3,327,849	201,937	6.1

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 208,579百万円 2019年3月期 201,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	54,500	△11.7	7,100	△8.8	4,700	△18.4	円 銭 298.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	16,243,634株	2019年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	502,815株	2019年3月期	513,245株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年3月期中間期	15,736,112株	2019年3月期中間期	15,731,571株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	21,748	△21.1	2,921	△45.1	2,035	△53.2
2019年3月期中間期	27,574	2.7	5,320	△35.1	4,348	△30.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2020年3月期中間期	129.36
2019年3月期中間期	276.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	3,334,907	195,546	5.9
2019年3月期	3,311,114	189,036	5.7

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 195,308百万円 2019年3月期 188,801百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	44,300	△14.1	6,100	△6.1	4,000	△18.7	円 銭 254.19

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2020年3月期第2四半期決算補足説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2019年度上半期の国内経済は、4－6月期の実質GDP成長率（2次速報値）が年率+1.3%のプラス成長となるなど、緩やかな回復の動きが続きました。設備投資は企業業績が高水準で推移したことを背景に増加しました。生産活動は、輸出が弱めの動きとなる一方、国内需要が増加したことから概ね横ばいで推移しました。個人消費は雇用所得環境の改善により緩やかに持ち直しました。住宅投資や公共投資は概ね横ばいで推移しました。また、有効求人倍率は高水準で推移しました。先行きは、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。しかし、米国の保護主義的な政策や中国経済の先行きなど、海外経済を巡る下振れリスクは大きく、引き続き動向を注視する必要があります。

県内経済は、一部に弱さを伴いつつも、全体としては横ばいで推移しました。設備投資は、製造業・非製造業ともに増加し、とりわけ非製造業において大幅に増加しました。生産活動は概ね横ばいで推移しました。個人消費は前半に弱さもみられましたが、その後は横ばいで推移しました。住宅投資は、給与住宅や分譲住宅の着工が増加した一方、貸家の着工が減少し、全体では横ばいとなりました。公共投資は大型案件の減少から前半は弱めの動きが続きましたが、後半は防災・減災工事を中心に持ち直しの動きがみられました。観光は持ち直しましたが、夏以降は日韓関係の悪化に伴い韓国人宿泊客数が減少するなど、一部に弱さがみられました。有効求人倍率は高水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少及び貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比58億56百万円減少し、269億11百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少により、前年同期比33億28百万円減少し、234億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比25億28百万円減少し、34億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比23億96百万円減少し、23億96百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金が増加したものの、公金預金及び法人預金の減少により、前連結会計年度末対比91億円減少し、2兆9,680億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、個人ローンが増加したものの、公共向け貸出及び事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比255億円減少し、1兆8,142億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、社債及び投資信託等が増加したことから、前連結会計年度末対比486億円増加し、1兆1,682億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績等を踏まえ、2019年5月13日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

## ①2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	55,800	6,900	4,600
今回修正予想 (B)	54,500	7,100	4,700
増減額 (B-A)	△1,300	200	100
増減率 (%)	△2.3	2.9	2.2
(ご参考)前期実績(2019年3月期)	61,696	7,782	5,759

## ②2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益*
前回発表予想 (A)	45,700	6,000	4,000
今回修正予想 (B)	44,300	6,100	4,000
増減額 (B-A)	△1,400	100	—
増減率 (%)	△3.1	1.7	—
(ご参考)前期実績(2019年3月期)	51,574	6,494	4,922

※当期純利益については、前回発表予想から修正はありません。

業績予想の前提として、日経平均株価を17,000円～24,000円、与信費用を連結8億円、単体5億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	235,430	235,699
コールローン及び買入手形	1,442	1,834
買入金銭債権	6,047	5,035
金銭の信託	17,874	17,958
有価証券	1,119,566	1,168,206
貸出金	1,839,806	1,814,227
外国為替	3,928	6,012
リース債権及びリース投資資産	15,806	16,177
その他資産	57,029	53,946
有形固定資産	32,034	31,874
無形固定資産	1,341	1,301
退職給付に係る資産	10,946	10,930
繰延税金資産	972	983
支払承諾見返	10,790	12,309
貸倒引当金	△25,168	△25,373
<b>資産の部合計</b>	<b>3,327,849</b>	<b>3,351,122</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,861,132	2,771,520
譲渡性預金	116,038	196,528
コールマネー及び売渡手形	3,329	2,158
売現先勘定	10,337	9,420
債券貸借取引受入担保金	4,824	10,310
借入金	67,409	67,046
外国為替	45	49
新株予約権付社債	11,099	10,792
その他負債	22,196	41,228
賞与引当金	1,024	1,104
退職給付に係る負債	7,655	7,477
役員退職慰労引当金	36	18
睡眠預金払戻損失引当金	1,562	1,678
繰延税金負債	3,837	6,018
再評価に係る繰延税金負債	4,590	4,586
支払承諾	10,790	12,309
<b>負債の部合計</b>	<b>3,125,912</b>	<b>3,142,248</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,778
利益剰余金	136,604	138,382
自己株式	△2,327	△2,279
<b>株主資本合計</b>	<b>167,663</b>	<b>169,480</b>
その他有価証券評価差額金	25,954	30,825
繰延ヘッジ損益	△530	△341
土地再評価差額金	8,926	8,915
退職給付に係る調整累計額	△369	△299
その他の包括利益累計額合計	33,981	39,099
新株予約権	234	237
非支配株主持分	57	57
<b>純資産の部合計</b>	<b>201,937</b>	<b>208,874</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,327,849</b>	<b>3,351,122</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	32,768	26,911
資金運用収益	18,788	17,514
(うち貸出金利息)	11,322	11,349
(うち有価証券利息配当金)	7,371	6,072
役務取引等収益	4,469	4,334
その他業務収益	4,746	4,449
その他経常収益	4,762	612
経常費用	26,760	23,432
資金調達費用	594	484
(うち預金利息)	195	186
役務取引等費用	889	1,128
その他業務費用	10,025	5,946
営業経費	14,709	14,615
その他経常費用	542	1,257
経常利益	6,007	3,479
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	426	50
固定資産処分損	16	29
減損損失	409	20
税金等調整前中間純利益	5,587	3,429
法人税、住民税及び事業税	31	1,145
法人税等調整額	760	△111
法人税等合計	791	1,033
中間純利益	4,795	2,396
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,793	2,396

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	4,795	2,396
その他の包括利益	2,151	5,128
その他有価証券評価差額金	1,914	4,870
繰延ヘッジ損益	71	188
退職給付に係る調整額	166	69
中間包括利益	6,947	7,524
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,946	7,524
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154
当中間期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,793		4,793
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,075	△2	4,073
当中間期末残高	19,598	13,788	136,164	△2,324	167,227

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当中間期変動額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,793
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,915	71	10	166	2,163	52	0	2,216
当中間期変動額合計	1,915	71	10	166	2,163	52	0	6,289
当中間期末残高	25,977	△641	9,028	766	35,130	234	56	202,649

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663
当中間期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,396		2,396
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△9		50	40
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△9	1,778	48	1,816
当中間期末残高	19,598	13,778	138,382	△2,279	169,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937
当中間期変動額								
剰余金の配当								△629
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,396
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,870	188	△10	69	5,117	2	△0	5,119
当中間期変動額合計	4,870	188	△10	69	5,117	2	△0	6,936
当中間期末残高	30,825	△341	8,915	△299	39,099	237	57	208,874

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	234,384	235,686
コールローン	1,442	1,834
買入金銭債権	6,047	5,035
金銭の信託	17,874	17,958
有価証券	1,123,775	1,172,409
貸出金	1,846,163	1,820,663
外国為替	3,928	6,012
その他資産	47,595	44,292
その他の資産	47,595	44,292
有形固定資産	30,374	30,198
無形固定資産	1,244	1,158
前払年金費用	10,283	10,264
支払承諾見返	10,782	12,303
貸倒引当金	△22,783	△22,911
資産の部合計	3,311,114	3,334,907
<b>負債の部</b>		
預金	2,868,321	2,776,675
譲渡性預金	120,738	201,228
コールマネー	3,329	2,158
売現先勘定	10,337	9,420
債券貸借取引受入担保金	4,824	10,310
借入金	61,012	60,843
外国為替	45	49
新株予約権付社債	11,099	10,792
その他負債	14,291	36,019
未払法人税等	—	910
リース債務	95	85
資産除去債務	281	284
その他の負債	13,914	34,739
賞与引当金	920	1,000
退職給付引当金	6,222	6,147
睡眠預金払戻損失引当金	1,562	1,678
繰延税金負債	3,998	6,149
再評価に係る繰延税金負債	4,590	4,586
支払承諾	10,782	12,303
負債の部合計	3,122,077	3,139,361
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,592
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	9
利益剰余金	126,612	128,029
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	116,180	117,598
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	109,830	113,830
繰越利益剰余金	6,238	3,656
自己株式	△2,327	△2,279
株主資本合計	154,484	155,940
その他有価証券評価差額金	25,920	30,794
繰延ヘッジ損益	△530	△341
土地再評価差額金	8,926	8,915
評価・換算差額等合計	34,316	39,368
新株予約権	234	237
純資産の部合計	189,036	195,546
負債及び純資産の部合計	3,311,114	3,334,907

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	27,574	21,748
資金運用収益	18,581	17,042
(うち貸出金利息)	11,113	10,874
(うち有価証券利息配当金)	7,373	6,074
役務取引等収益	4,077	3,932
その他業務収益	119	151
その他経常収益	4,795	622
経常費用	22,254	18,827
資金調達費用	582	475
(うち預金利息)	195	186
役務取引等費用	1,165	1,128
その他業務費用	5,964	2,196
営業経費	14,013	13,927
その他経常費用	528	1,099
経常利益	5,320	2,921
特別利益	6	-
特別損失	426	49
税引前中間純利益	4,900	2,871
法人税、住民税及び事業税	△166	938
法人税等調整額	718	△102
法人税等合計	551	835
中間純利益	4,348	2,035

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812
当中間期変動額							
剰余金の配当				△707	△707		△707
中間純利益				4,348	4,348		4,348
自己株式の取得						△2	△2
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				△10	△10		△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	4,000	△369	3,630	△2	3,628
当中間期末残高	10,431	112	109,830	6,192	126,565	△2,324	154,441

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当中間期変動額						
剰余金の配当						△707
中間純利益						4,348
自己株式の取得						△2
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,930	71	10	2,012	52	2,064
当中間期変動額合計	1,930	71	10	2,012	52	5,693
当中間期末残高	25,920	△641	9,028	34,307	234	188,983

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9
当中間期末残高	19,598	10,582	9	10,592

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	112	109,830	6,238	126,612	△2,327	154,484	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△629	△629		△629	
中間純利益				2,035	2,035		2,035	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						50	40	
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩				10	10		10	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	4,000	△2,582	1,417	48	1,455	
当中間期末残高	10,431	112	113,830	3,656	128,029	△2,279	155,940	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036
当中間期変動額						
剰余金の配当						△629
中間純利益						2,035
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						40
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,873	188	△10	5,051	2	5,054
当中間期変動額合計	4,873	188	△10	5,051	2	6,509
当中間期末残高	30,794	△341	8,915	39,368	237	195,546

2020年3月期  
第2四半期決算補足説明資料



## 【 目 次 】

## I 2020年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	.....	1
〃	連	.....	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	4
6. ROE	単		

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	.....	7
5.       〃	連	.....	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	.....	9
6. 業種別貸出状況等	—	.....	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	.....	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	.....	12
10. 2019年9月期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
13. 自己査定結果について	単		
14. 貸出関係	単	.....	13
15. 不良債権について	—	.....	14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	.....	15
16. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	.....	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。



## I 2020年3月期 第2四半期決算の概要

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		2019年9月期	2018年9月期比		2018年9月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	17,327		2,260	15,067
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 17,633 )		( △ 1,296 )	( 18,929 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	16,091		459	15,632
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 16,396 )		( △ 1,478 )	( 17,874 )
資 金 利 益	5	13,711		△ 1,401	15,112
役 務 取 引 等 利 益	6	2,782		△ 111	2,893
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 402		1,971	△ 2,373
(うち国債等債券損益)	8	( △ 305 )		( 1,937 )	( △ 2,242 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,236		1,800	△ 564
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 1,236 )		( 181 )	( 1,055 )
資 金 利 益	11	2,857		△ 31	2,888
役 務 取 引 等 利 益	12	21		2	19
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 1,642		1,830	△ 3,472
(うち国債等債券損益)	14	( — )		( 1,619 )	( △ 1,619 )
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	13,796		53	13,743
人 件 費 (△)	16	7,181		104	7,077
物 件 費 (△)	17	5,647		△ 29	5,676
税 金 (△)	18	967		△ 22	989
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	3,531	166.7	2,207	1,324
コ ア 業 務 純 益	20	3,837	△ 26.0	△ 1,349	5,186
除く投資信託解約損益	21	3,401		△ 402	3,803
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	22	△ 227		△ 227	—
業 務 純 益	23	3,759	183.9	2,435	1,324
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 305		3,557	△ 3,862
臨 時 損 益	25	△ 836		△ 4,834	3,998
② 不良債権処理額(△)	26	305		256	49
貸 出 金 償 却 (△)	27	—		—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	28	355		355	—
延滞債権等売却損(△)	29	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	30	—		—	—
そ の 他 (△)	31	△ 49		△ 98	49
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	32	78		29	49
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33	—		△ 2,279	2,279
④ 償 却 債 権 取 立 益	34	—		0	0
株 式 等 損 益	35	△ 425		△ 2,010	1,585
株 式 等 売 却 益	36	145		△ 1,835	1,980
株 式 等 売 却 損 (△)	37	111		△ 174	285
株 式 等 償 却 (△)	38	459		350	109
そ の 他 臨 時 損 益	39	△ 105		△ 286	181
経 常 利 益	40	2,921	△ 45.1	△ 2,399	5,320
特 別 損 益	41	△ 49		370	△ 419
うち固定資産処分損益	42	△ 29		△ 19	△ 10
うち減損損失(△)	43	20		△ 389	409
税 引 前 中 間 純 利 益	44	2,871	△ 41.4	△ 2,029	4,900
法人税、住民税及び事業税(△)	45	938		1,104	△ 166
法 人 税 等 調 整 額 (△)	46	△ 102		△ 820	718
法 人 税 等 合 計 (△)	47	835		284	551
中 間 純 利 益	48	2,035	△ 53.2	△ 2,313	4,348
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	49	78		2,308	△ 2,230

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		2019年9月期		2018年9月期	
				2018年9月期比	
連	結 粗 利 益	1	18,739	2,243	16,496
	資 金 利 益	2	17,030	△ 1,164	18,194
	役 務 取 引 等 利 益	3	3,205	△ 375	3,580
	そ の 他 業 務 利 益	4	△1,496	3,782	△5,278
営	業 経 費	5	14,615	△ 94	14,709
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	233	182	51
	貸 出 金 償 却	7	5	4	1
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	466	466	—
	延 滞 債 権 等 売 却 損	9	0	0	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△190	△ 190	—
	そ の 他	11	△49	△ 98	49
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	△ 2,245	2,245
	償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
	株 式 等 損 益	14	△426	△ 2,037	1,611
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
	そ の 他	16	14	△ 400	414
経	常 利 益	17	3,479	△ 2,528	6,007
	特 別 損 益	18	△ 50	369	△ 419
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	3,429	△ 2,158	5,587
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	1,145	1,114	31
	法 人 税 等 調 整 額	21	△ 111	△ 871	760
	法 人 税 等 合 計	22	1,033	242	791
	中 間 純 利 益	23	2,396	△ 2,399	4,795
	非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	24	△0	△ 2	2
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25	2,396	△ 2,397	4,793

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

		2019年9月期		2018年9月期
				2018年9月期比
(1)	業務純益(一般貸倒繰入前)	3,531	2,207	1,324
	従業員一人当たり(千円)	2,104	1,330	774
(2)	業務純益	3,759	2,435	1,324
	従業員一人当たり(千円)	2,240	1,466	774

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

## 3. 利鞘(全店) 【単体】 (%)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.11	△ 0.11	1.22
(イ) 貸出金利回	1.18	△ 0.05	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.10	△ 0.26	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.03	0.94
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.13	△ 0.22	0.35
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.08	0.28

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 利鞘(国内) 【単体】 (%)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.92	△ 0.11	1.03
(イ) 貸出金利回	1.13	△ 0.05	1.18
(ロ) 有価証券利回	0.84	△ 0.32	1.16
(2) 資金調達原価 (B)	0.88	△ 0.03	0.91
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.08	0.12

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 305	3,557	△ 3,862
売却益	151	35	116
償還益	—	—	—
売却損	457	△ 3,522	3,979
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△ 425	△ 2,010	1,585
売却益	145	△ 1,835	1,980
売却損	111	△ 174	285
償却	459	350	109

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(億円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
	[速報値]	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.93%	△ 0.04%	△ 0.28%	9.97%	10.21%
(2) 単体における自己資本の額	1,535	13	△ 8	1,522	1,543
(3) リスク・アセットの額	15,463	195	357	15,268	15,106
(4) 単体総所要自己資本額	618	8	14	610	604

## 【連結】

(億円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
	[速報値]	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.63%	△ 0.03%	△ 0.27%	10.66%	10.90%
(2) 連結における自己資本の額	1,667	18	△ 1	1,649	1,668
(3) リスク・アセットの額	15,670	198	366	15,472	15,304
(4) 連結総所要自己資本額	626	8	14	618	612

## 6. ROE【単体】

(%)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
業務純益ベース	3.90	2.48	1.42
中間純利益ベース	2.11	△ 2.55	4.66

(算式)

$$\frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (\text{中間期末純資産額} - \text{中間期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

## (ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
中間純利益ベース	2.61	△ 3.07	5.68

(算式)

$$\frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

#### 【単体】

(百万円)

		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,123	11	824	2,112	1,299
	延滞債権	38,915	△ 540	△ 1,667	39,455	40,582
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	786	△ 31	186	817	600
	合計	41,824	△ 561	△ 658	42,385	42,482

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.00	0.04	0.11	0.07
	延滞債権	2.13	0.00	△ 0.11	2.13	2.24
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	合計	2.29	0.00	△ 0.05	2.29	2.34

#### 【連結】

(百万円)

		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,353	40	869	2,313	1,484
	延滞債権	39,180	△ 563	△ 1,697	39,743	40,877
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	788	△ 32	186	820	602
	合計	42,322	△ 555	△ 642	42,877	42,964

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	0.00	0.04	0.12	0.08
	延滞債権	2.15	△ 0.01	△ 0.11	2.16	2.26
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	合計	2.33	0.00	△ 0.05	2.33	2.38

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	22,911	128	387	22,783	22,524
一般貸倒引当金	2,908	△ 228	△ 176	3,136	3,084
個別貸倒引当金	20,002	355	562	19,647	19,440
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

## 【連結】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	25,373	205	482	25,168	24,891
一般貸倒引当金	3,381	△ 191	△ 122	3,572	3,503
個別貸倒引当金	21,992	397	605	21,595	21,387
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
部分直接償却前	54.77	1.02	1.75	53.75	53.02
部分直接償却後					

## 【連結】

(%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
部分直接償却前	59.95	1.26	2.02	58.69	57.93
部分直接償却後					

## 4. 金融再生法開示債権等

## 【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,318	262	550	4,056
危険債権	41,189	△ 801	△ 1,382	41,990
要管理債権	786	△ 31	186	817
小計 (A)	46,295	△ 569	△ 645	46,864
正常債権	1,799,310	△ 22,818	13,025	1,822,128
合計	1,845,605	△ 23,388	12,379	1,868,993

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	0.02	0.03	0.21	0.20
	危険債権	2.23	△ 0.01	△ 0.09	2.24	2.32
	要管理債権	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	合計	2.50	0.00	△ 0.06	2.50	2.56

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
保全額 (B)	42,157	△ 120	148	42,277
貸倒引当金	20,027	354	561	19,673
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,130	△ 474	△ 412	22,604

(%)

保全率 (B) / (A)	91.0	0.8	1.6	90.2	89.4
---------------	------	-----	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	41,189	19,470	21,719	18,203	83.8%
実質破綻先	2,056	1,592	464	464	100.0%
破綻先	2,262	927	1,335	1,335	100.0%
合計	45,508	21,989	23,518	20,002	85.0%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,318	41,189	786	46,295
担保等による保全額 B	2,519	19,470	140	22,130
貸倒引当金 C	1,799	18,203	24	20,027
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	91.4%	20.9%	91.0%

## 5. 金融再生法開示債権等

## 【連結】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,037	298	623	4,739
危険債権	42,430	△ 869	△ 1,592	43,299
要管理債権	822	△ 21	162	660
小計 (A)	48,290	△ 592	△ 807	48,882
正常債権	1,823,536	△ 22,351	13,768	1,845,887
合計	1,871,826	△ 22,944	12,960	1,894,770

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.26	0.01	0.03	0.25	0.23
	危険債権	2.26	△ 0.02	△ 0.10	2.28	2.36
	要管理債権	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	合計	2.57	0.00	△ 0.07	2.57	2.64

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【連結】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
保全額 (B)	43,147	△ 122	136	43,011
貸倒引当金	20,967	354	530	20,437
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,180	△ 476	△ 394	22,574

(%)

保全率 (B) / (A)	89.3	0.8	1.7	88.5	87.6
---------------	------	-----	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	42,430	19,476	22,954	18,456	80.4%
実質破綻先	2,420	1,612	808	808	99.9%
破綻先	2,617	951	1,665	1,665	100.0%
合計	47,467	22,039	25,427	20,929	82.3%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,037	42,430	822	48,290
担保等による保全額 B	2,563	19,476	140	22,180
貸倒引当金 C	2,473	18,456	37	20,967
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	89.3%	21.5%	89.3%



## 部分直接償却を実施した場合の状況

### 《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

### リスク管理債権

#### 【単体】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	944	△ 23	373	967	571
	延滞債権	38,508	△ 745	△ 1,553	39,253	40,061
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	786	△ 31	186	817	600
	合計	40,239	△ 799	△ 995	41,038	41,234

部分直接償却額	1,584	238	337	1,346	1,247
---------	-------	-----	-----	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,819,079	△ 25,737	11,023	1,844,816	1,808,056
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.05	0.00	0.02	0.05	0.03
	延滞債権	2.11	△ 0.01	△ 0.10	2.12	2.21
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	合計	2.21	△ 0.01	△ 0.07	2.22	2.28

### 金融再生法開示債権

#### 【単体】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,546	14	157	2,532	2,389
	危険債権	41,189	△ 801	△ 1,382	41,990	42,571
	要管理債権	786	△ 31	186	817	600
	小計	44,522	△ 818	△ 1,039	45,340	45,561
	正常債権	1,799,310	△ 22,818	13,025	1,822,128	1,786,285
	合計	1,843,833	△ 23,636	11,986	1,867,469	1,831,847

部分直接償却額	1,772	249	393	1,523	1,379
---------	-------	-----	-----	-------	-------

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.00	0.00	0.13	0.13
	危険債権	2.23	△ 0.01	△ 0.09	2.24	2.32
	要管理債権	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	合計	2.41	△ 0.01	△ 0.07	2.42	2.48

## 6. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,820,663	△ 25,500	11,359	1,846,163	1,809,304
製造業	123,735	△ 5,284	321	129,019	123,414
農業・林業	2,679	△ 308	329	2,987	2,350
漁業	3,945	△ 274	△ 330	4,219	4,275
鉱業・採石業・砂利採取業	678	△ 52	20	730	658
建設業	37,729	△ 609	△ 105	38,338	37,834
電気・ガス・熱供給・水道業	69,124	77	3,519	69,047	65,605
情報通信業	9,222	△ 179	△ 36	9,401	9,258
運輸業・郵便業	68,750	△ 2,664	△ 1,677	71,414	70,427
卸売業・小売業	133,192	△ 1,982	△ 370	135,174	133,562
金融業・保険業	81,774	△ 1,182	4,187	82,956	77,587
不動産業・物品賃貸業	237,626	5,730	12,387	231,896	225,239
各種サービス業	211,687	△ 1,683	△ 30,900	213,370	242,587
地方公共団体	291,546	△ 27,678	7,358	319,224	284,188
その他	548,976	10,588	16,656	538,388	532,320

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,824	△ 561	△ 658	42,385	42,482
製造業	2,741	286	455	2,455	2,286
農業・林業	19	10	19	9	—
漁業	831	△ 38	△ 68	869	899
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	△ 84	—	84
建設業	671	△ 265	△ 294	936	965
電気・ガス・熱供給・水道業	94	0	△ 3	94	97
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	2,193	△ 93	△ 3	2,286	2,196
卸売業・小売業	15,355	△ 682	△ 807	16,037	16,162
金融業・保険業	463	△ 20	341	483	122
不動産業・物品賃貸業	3,690	△ 59	△ 324	3,749	4,014
各種サービス業	7,396	275	201	7,121	7,195
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,366	25	△ 89	8,341	8,455

## (3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	46,295	△ 569	△ 645	46,864	46,940
製造業	2,883	287	455	2,596	2,428
農業・林業	19	10	19	9	—
漁業	831	△ 38	△ 68	869	899
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	△ 84	—	84
建設業	672	△ 266	△ 293	938	965
電気・ガス・熱供給・水道業	94	0	△ 3	94	97
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	2,193	△ 93	△ 3	2,286	2,196
卸売業・小売業	16,535	△ 690	△ 794	17,225	17,329
金融業・保険業	3,558	△ 20	340	3,578	3,218
不動産業・物品賃貸業	3,690	△ 59	△ 324	3,749	4,014
各種サービス業	7,396	275	200	7,121	7,196
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,417	23	△ 91	8,394	8,508

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
消費者ローン残高	553,734	10,300	22,573	543,434
うち住宅ローン残高	496,634	10,036	21,643	486,598
うちその他ローン残高	57,100	264	930	56,836

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,269,698	11,550	31,122	1,258,148
中小企業等貸出比率	69.73	1.59	1.28	68.14

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
預金等(末残)(含むNCD)	2,977,903	△ 11,156	23,285	2,989,059
預金等(平残)(含むNCD)	3,005,260	56,264	47,562	2,948,996
貸出金(末残)	1,820,663	△ 25,500	11,359	1,846,163
貸出金(平残)	1,824,601	29,913	33,276	1,794,688

## 8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】**

(人)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
役員数	12	△ 1	△ 1	13
従業員数	1,660	25	△ 24	1,635

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
国内本支店	94	0	94	94
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	1	1

## 9. 業績等予想

## 【単体】

(百万円)

	2019年9月期 期初見込額	2019年9月期 実績	2020年3月期 予想	2019年3月期 実績
経常収益	22,900	21,748	44,300	51,574
経常利益	2,700	2,921	6,100	6,494
当期(中間)純利益	1,800	2,035	4,000	4,922
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,000	3,531	6,800	4,454
一般貸倒引当金繰入	△ 100	△ 227	△ 300	—
業務純益	3,100	3,759	7,100	4,454
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	800	78	500	△ 1,765
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	900	305	800	△ 733

## 10. 2019年9月期の債権放棄の金額及び放棄先

## 【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比			
債権放棄先	0件	△ 2件	△ 1件	2件	1件
債権放棄額	—	△ 1	△ 1	1	1

## 11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比			
2社合計	7,002	89	296	6,913	6,706

## 12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

## 13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末		2018年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,834,590	100.00%	1,858,654	100.00%	1,822,308	100.00%
非分類額	1,598,546	87.13%	1,618,850	87.09%	1,577,692	86.57%
分類額合計	236,044	12.86%	239,804	12.90%	244,615	13.42%
Ⅱ分類	232,528	12.67%	235,870	12.69%	240,220	13.18%
Ⅲ分類	3,515	0.19%	3,934	0.21%	4,395	0.24%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

## 14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2018年9月末	3,768	42,571	46,339	250,745	297,085
2019年3月末	4,056	41,990	46,046	245,403	291,449
2019年9月末	4,318	41,189	45,508	240,872	286,381

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
2018年9月末	600	46,940	△ 1,196	△ 2,279
2019年3月末	817	46,864	△ 737	△ 1,768
2019年9月末	786	46,295	355	127

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(2019年9月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	— 百万円
②直接償却	— 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	1,980 百万円
④合計	1,980 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(2019年9月期)

【単体】

①正常先からの発生額	542 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	1,068 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	1,610 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○2019年4月～2019年9月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	9	47
要注意先	1	54
要管理先	0	—
破綻懸念先	2	181
破綻・実質破綻先	1	31
合計	13	315

(注) 債務者区分は2019年3月末時点のものであります。

## 15. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2019年3月期	△ 10	△ 7	△ 17
2019年9月期	△ 2	3	1
期初見込額	△ 1	9	8
2020年3月期予想	△ 3	8	5

\*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## 【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2019年3月期	△ 10	△ 5	△ 15
2019年9月期	△ 2	4	2
期初見込額	△ 1	10	9
2020年3月期予想	△ 2	10	8

## (2) 最終処理と新規発生

## ①残高比較

## 【単体】

(億円)

	2019年3月末 ①	新規増加	期中減少		2019年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	40	7	4	—	43	3
危険債権	419	11	15	4	411	△ 8
計	460	18	19	4	455	△ 5

## ②オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	2019年度上半期 オフバランス実績	2019年度下半期 オフバランス計画	2018年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—
債権流動化	—	9	34
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	—	—	0
その他	19	25	77
回収・返済	12	15	41
業況改善	7	10	35
合計	19	34	111

## (3) 金融支援

## 【単体】

金融支援の該当先はありません。

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

## 【単体】

	2019年9月末		2019年3月末	
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	17	100.00%	15
破綻懸念先債権	83.81%	182	82.14%	181
要管理先債権	債権額の	0	債権額の	0
その他要注意先債権	債権額の	27	債権額の	29
正常債権	債権額の	1	債権額の	1

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先	破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

## 16. 保有株式について

## (1) 保有株式

## 【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2018年9月末	515	796
2019年3月末	466	660
2019年9月末	504	700

## (2) 減損処理基準

## 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

## 当行の地域貢献に関する開示情報

## 1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,871	△ 130	83	14,001	13,788
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,335	△ 125	30	4,460	4,305
総貸出金残高 (C)	18,206	△ 255	113	18,461	18,093
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	76.1%	0.3%	△ 0.1%	75.8%	76.2%

## 2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

## (1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
製造業	700	△ 30	△ 9	730	709
建設業	338	△ 1	11	339	327
卸・小売業	818	△ 1	8	819	810
金融・保険業	110	4	△ 2	106	112
不動産業・物品賃貸業	1,577	21	79	1,556	1,498
各種サービス業	1,840	△ 11	△ 20	1,851	1,860
地公体	2,277	△ 220	△ 197	2,497	2,474
個人	4,794	90	197	4,704	4,597
その他	1,417	18	16	1,399	1,401
合計	13,871	△ 130	83	14,001	13,788

## (2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
製造業	801	△ 1	22	802	779
建設業	1,379	2	28	1,377	1,351
卸・小売業	1,417	△ 28	△ 61	1,445	1,478
金融・保険業	36	2	8	34	28
不動産業・物品賃貸業	1,789	27	45	1,762	1,744
各種サービス業	2,516	22	34	2,494	2,482
地公体	20	0	0	20	20
個人	100,858	529	△ 472	100,329	101,330
その他	614	△ 7	14	621	600
合計	109,430	546	△ 382	108,884	109,812



## 3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	12,696	115	311	12,581	12,385
総貸出金残高 (B)	18,206	△ 255	113	18,461	18,093
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	69.7%	1.6%	1.3%	68.1%	68.4%
貸出件数	112,798	540	△ 420	112,258	113,218

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	458	△ 17	△ 39	475	497
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,310	△ 53	△ 78	1,363	1,388
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	35.0%	0.2%	△ 0.8%	34.8%	35.8%

## 5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

## (1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
無担保ローン残高 (A)	535	4	13	531	522
有担保ローン残高 (B)	4,758	84	191	4,674	4,567
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	5,293	88	204	5,205	5,089
総貸出金残高 (D)	13,871	△ 130	83	14,001	13,788
個人貸出金比率 (C)/(D)	38.2%	1.0%	1.3%	37.2%	36.9%

## (2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
無担保ローン件数 (A)	151,790	24	△ 197	151,766	151,987
有担保ローン件数 (B)	28,406	155	348	28,251	28,058
個人ローン件数 (A)+(B)	180,196	179	151	180,017	180,045

# 決算ハイライト

(2019年9月期決算について)

# 2019年9月期決算の概要

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

## 1. 2019年9月期連結経営成績

	2019年 9月期	2018年 9月期	増減
連結経常収益	26,911	32,768	▲ 5,857
連結経常利益	3,479	6,007	▲ 2,528
親会社株主に帰属 する中間純利益	2,396	4,793	▲ 2,397

(単位：百万円)

公表金額 (5月13日公表時)	公表比	
27,900	▲ 3.5%	▲ 989
3,100	12.2%	379
2,100	14.1%	296

## 2020年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
連結経常収益	54,500	61,696	▲ 7,196
連結経常利益	7,100	7,782	▲ 682
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,700	5,759	▲ 1,059

## 2. 2019年9月期経営成績

	2019年 9月期	2018年 9月期	増減
経常収益	21,748	27,574	▲ 5,826
(コア業務純益)	3,837	5,186	▲ 1,349
経常利益	2,921	5,320	▲ 2,399
中間純利益	2,035	4,348	▲ 2,313

(単位：百万円)

公表金額 (5月13日公表時)	公表比	
22,900	▲ 5.0%	▲ 1,152
3,000	27.9%	837
2,700	8.2%	221
1,800	13.1%	235

## 2020年3月期業績予想 (単位：百万円)

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
経常収益	44,300	51,574	▲ 7,274
(コア業務純益)	7,100	10,850	▲ 3,750
経常利益	6,100	6,494	▲ 394
当期純利益	4,000	4,922	▲ 922

## 3. 自己資本比率

	2019年9月末	2019年3月末	増減
連結	10.63%	10.66%	▲ 0.03%
単体	9.93%	9.97%	▲ 0.04%

## 4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中間配当金	3円50銭	3円50銭 <sup>※1</sup>	40円00銭	40円00銭
期末配当金	3円50銭	45円00銭	40円00銭	40円00銭 <sup>※2</sup>
年間配当	7円00銭	— <sup>※1</sup>	80円00銭	80円00銭 <sup>※2</sup>
配当性向	15.9%	23.6%	25.6%	31.5% <sup>※2</sup>

(※1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2017年度の年間配当については「—」として記載しております。(※2) 予想数値

- (1) 当中間期は、経常費用は減少しましたが、経常収益も減少したことにより、連結・単体ともに3期ぶりの減収減益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前年同期と比べ、貸倒引当金戻入益、株式等売却益及び有価証券利息配当金が減少したことにより、前年同期比58億26百万円減少しました。
- (3) 経常費用は、国債等債券売却損の減少等により、前年同期比34億27百万円減少しました。
- (4) この結果、経常利益は、前年同期比23億99百万円減少しました。また、中間純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比23億13百万円減少しました。
- (5) 自己資本比率は、リスク・アセットの増加により、単体で2019年3月末対比0.04%低下し、9.93%となりました。
- (6) 2020年3月期の業績は、単体で、経常収益443億円、経常利益61億円、当期純利益40億円と前期比減収減益となる見込みです。

# 2019年9月期 単体損益の状況

## 2019年9月期決算【単体】

(単位：百万円)

		2019年 9月期	2018年9月期比		2018年 9月期
			増減率	金額	
経常収益	①	21,748	▲ 21.1%	▲ 5,826	27,574
コア業務粗利益	②	17,633	▲ 6.8%	▲ 1,296	18,929
資金利益		16,568		▲ 1,432	18,000
資金運用収益		17,042		▲ 1,539	18,581
資金調達費用		475		▲ 107	582
役務取引等利益		2,803		▲ 109	2,912
役務取引等収益		3,932		▲ 145	4,077
役務取引等費用		1,128		▲ 37	1,165
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 1,739		244	▲ 1,983
その他業務収益 ( // )		0		▲ 2	2
その他業務費用 ( // )		1,739		▲ 246	1,985
経費 (除く臨時費用処理分)	③	13,796		53	13,743
コア業務純益 (②-③)	④	3,837	▲ 26.0%	▲ 1,349	5,186
除く投資信託解約損益		3,401		▲ 402	3,803
与信費用	⑤	78		2,308	▲ 2,230
一般貸倒引当金繰入額		▲ 227		855	▲ 1,082
個別貸倒引当金繰入額		355		1,551	▲ 1,196
その他		▲ 49		▲ 98	49
有価証券関係損益	⑥	▲ 731		1,545	▲ 2,276
国債等債券損益(5勘定戻)		▲ 305		3,557	▲ 3,862
株式等損益 (3勘定戻)		▲ 425		▲ 2,010	1,585
その他臨時損益	⑦	▲ 105		▲ 286	181
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	2,921	▲ 45.1%	▲ 2,399	5,320
特別損益		▲ 49		370	▲ 419
税引前中間純利益		2,871		▲ 2,029	4,900
法人税等合計		835		284	551
中間純利益	⑨	2,035	▲ 53.2%	▲ 2,313	4,348

### 【主な増減要因等】

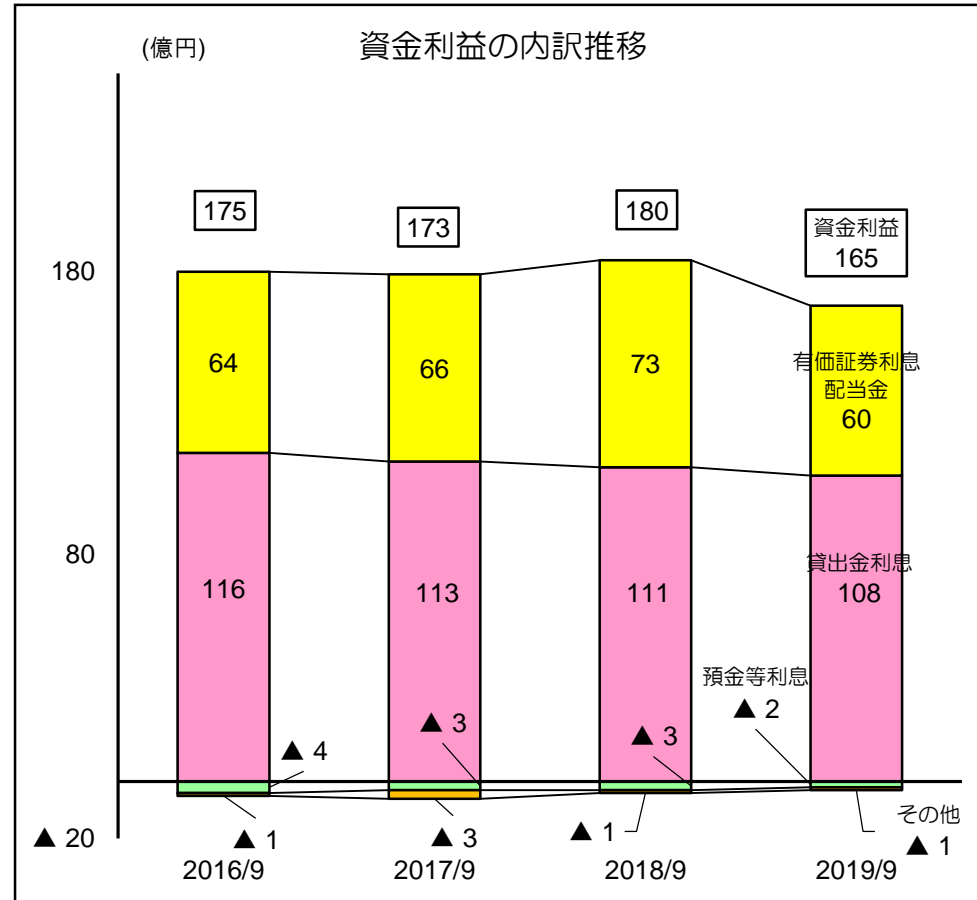
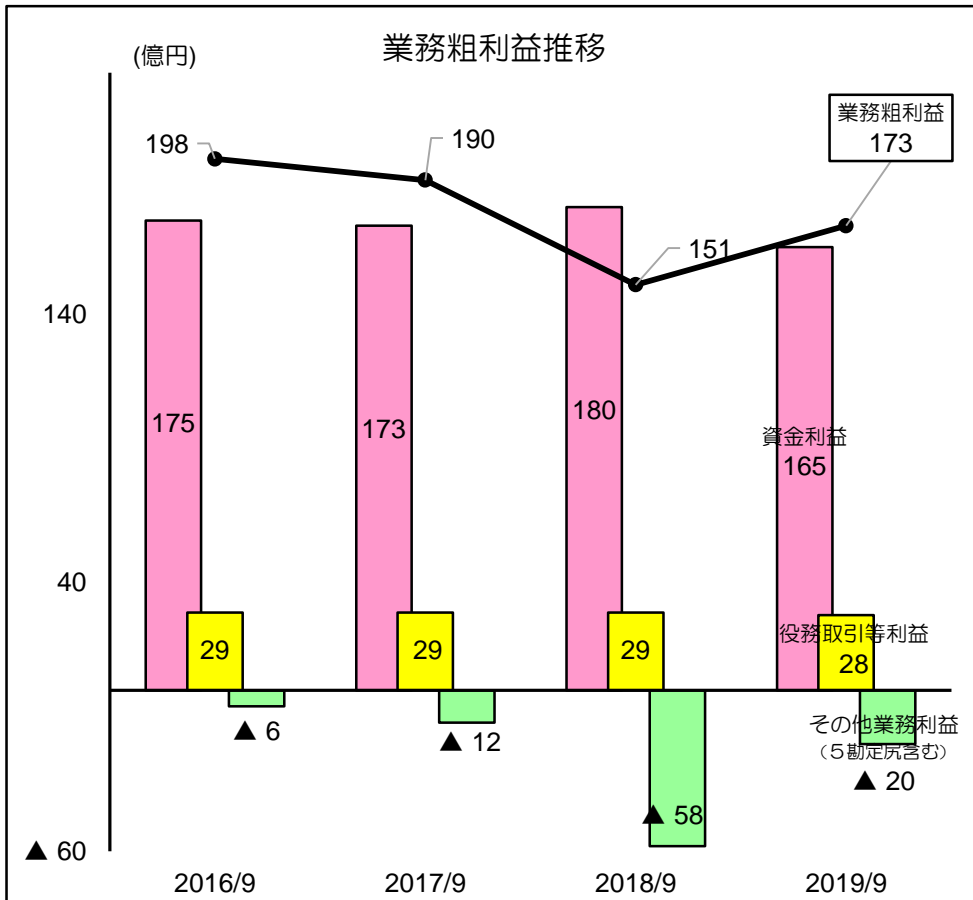
- 1. 経常収益① (前年同期比 ▲5,826百万円)**  
(要因) 前中間期には、大口与信先のランクアップ等があり、20億円を超える貸倒引当金の戻入益を計上。また、ポートフォリオの良質化を積極的に行う中で、株式や投資信託の売却益等の計上額が当中間期と比較して大きかったことにより減収。
- 2. コア業務粗利益② (前年同期比 ▲1,296百万円)**  
(要因) 有価証券利息配当金や貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、資金利益が減少。
- 3. 経費③ (前年同期比 53百万円)**  
(要因) 勘定系システムの減価償却負担の減少により物件費は減少したものの、退職給付費用の増加により人件費が増加。
- 4. コア業務純益④ (前年同期比 ▲1,349百万円)**  
(要因) コア業務粗利益の減少に加えて、経費が増加したことから、本業部分の収益指標は減少。
- 5. 与信費用⑤ (前年同期比 +2,308百万円)**  
(要因) 前中間期に、大口与信先のランクアップ等による貸倒引当金の戻入益を計上していたことから増加。  
一般貸倒引当金繰入額 +855百万円 (2018/9対比)  
個別貸倒引当金繰入額 +1,551百万円 ( // )
- 6. 有価証券関係損益⑥ (前年同期比 +1,545百万円)**  
(要因) 国債等債券売却損 ▲3,522百万円 (増益要因)  
株式等売却益 ▲1,835百万円 (減益要因)
- 7. 経常利益⑧ (前年同期比 ▲2,399百万円)**  
(要因) 有価証券関係損益は改善したものの、コア業務純益の減少及び与信費用の増加により、経常利益は減益。
- 8. 中間純利益⑨ (前年同期比 ▲2,313百万円)**  
(要因) 経常利益の減少等により、中間純利益は減益。

### 【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

資金運用収益	▲ 1,539
貸出金利息	▲ 239
平残要因	201
利回要因	▲ 440
有価証券利息配当金	▲ 1,299
平残要因	102
利回要因	▲ 1,401

# 業務粗利益・資金利益の状況



1. 資金利益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少等により、前年同期比15億円減少し、165億円となりました。
2. 役員取引等利益は、預り資産関連の手数料等の減少により役員取引等収益が、減少したことから、前年同期比1億円減少しました。
3. その他業務利益は前年同期比38億円増加しましたが、これは、前中間期において将来収益確保に向けたポートフォリオの良質化を図るため、外債ファンド等の売却を行ったことにより、国債等債券売却損が膨らんでいたことによるものです。

4. 貸出金利息は、地域密着化戦略の推進により県内事業性貸出金の積み上げを行いました。日銀のマイナス金利政策の継続及び他行競合による貸出金利の低迷により、前年同期比3億円減少し、108億円となりました。
5. 有価証券利息配当金については、前中間期は、相場見通しに応じて投資信託の機動的な売買等を積極的に行いましたが、当中間期は、前中間期ほどの取引がなかったため前年同期比13億円減少し、60億円となりました。
6. 預金等利息は、前年同期比1億円減少し、2億円となりました。

# 与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	2019年9月期	2018年9月期	増 減
与信費用	78	▲ 2,230	2,308
一般貸倒引当金繰入額	▲ 227	—	▲ 227
不良債権処理額	305	49	256
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	355	—	355
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 49	49	▲ 98
貸倒引当金戻入益	—	2,279	▲ 2,279
償却債権取立益	—	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

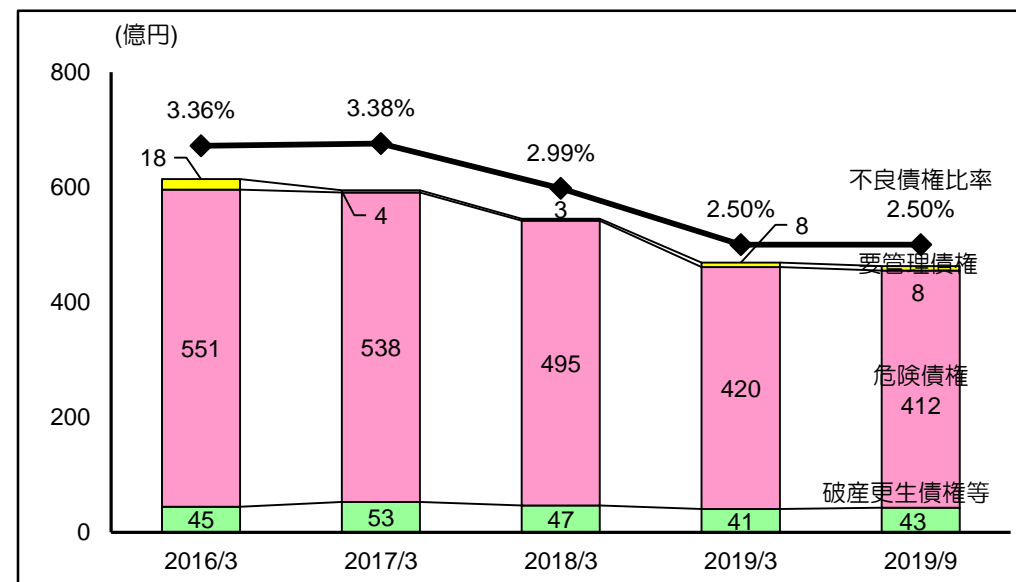
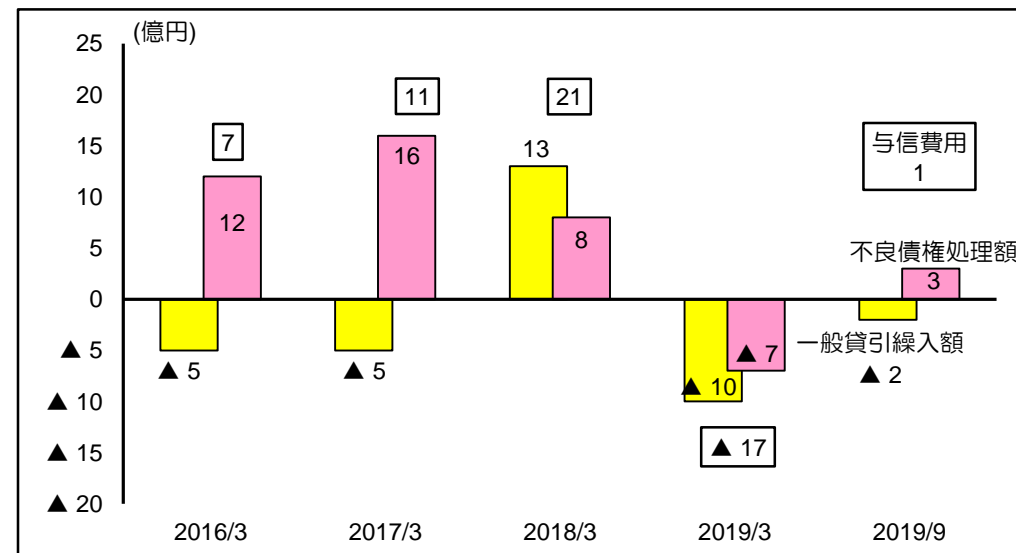
1. 一般貸倒引当金繰入額は、その他要注意先の引当対象与信の減少及び引当率の低下等により、2億27百万円の取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、事業支援先への資金対応や業況不芳先のランクダウンにより、3億55百万円の繰入となりました。

金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	2019年9月末	2019年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,318	4,056	262
危険債権	41,189	41,990	▲ 801
要管理債権	786	817	▲ 31
小 計	46,295	46,864	▲ 569
正常債権	1,799,310	1,822,128	▲ 22,818
合 計	1,845,605	1,868,993	▲ 23,388

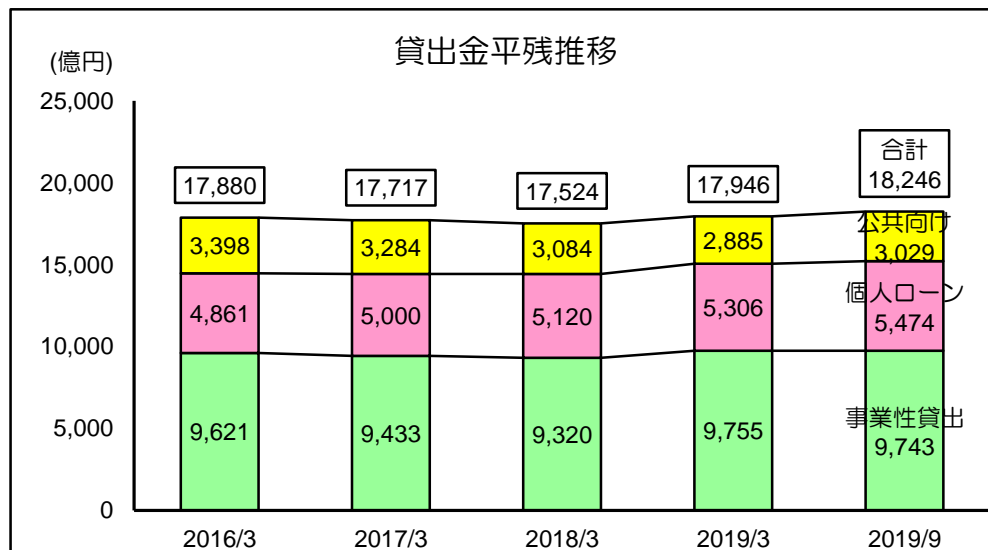
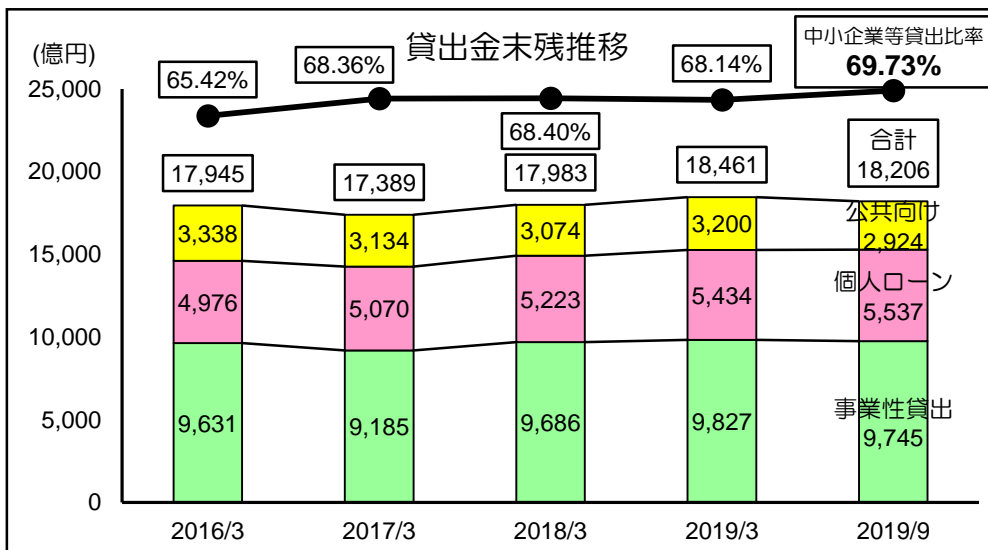
(単位：%)

不良債権比率	2.50	2.50	0.00
--------	------	------	------



1. 金融再生法開示債権残高は、2019/3末比で5億69百万円減少し、462億95百万円となりました。
2. 不良債権比率は、2019/3末比同水準の2.50%となりました。

# 貸出金の状況



(単位: 億円)

(単位: 億円)

	2019年9月末				2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比		2018年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,206	▲ 1.3%	▲ 255	0.6%	113	18,461	18,093
事業性貸出金	9,745	▲ 0.8%	▲ 82	▲ 1.8%	▲ 180	9,827	9,925
県内	6,313	▲ 0.0%	▲ 1	1.2%	79	6,314	6,234
県外	3,432	▲ 2.3%	▲ 81	▲ 7.0%	▲ 259	3,513	3,691
個人ローン	5,537	1.8%	103	4.2%	225	5,434	5,312
公共向け	2,924	▲ 8.6%	▲ 276	2.3%	68	3,200	2,856

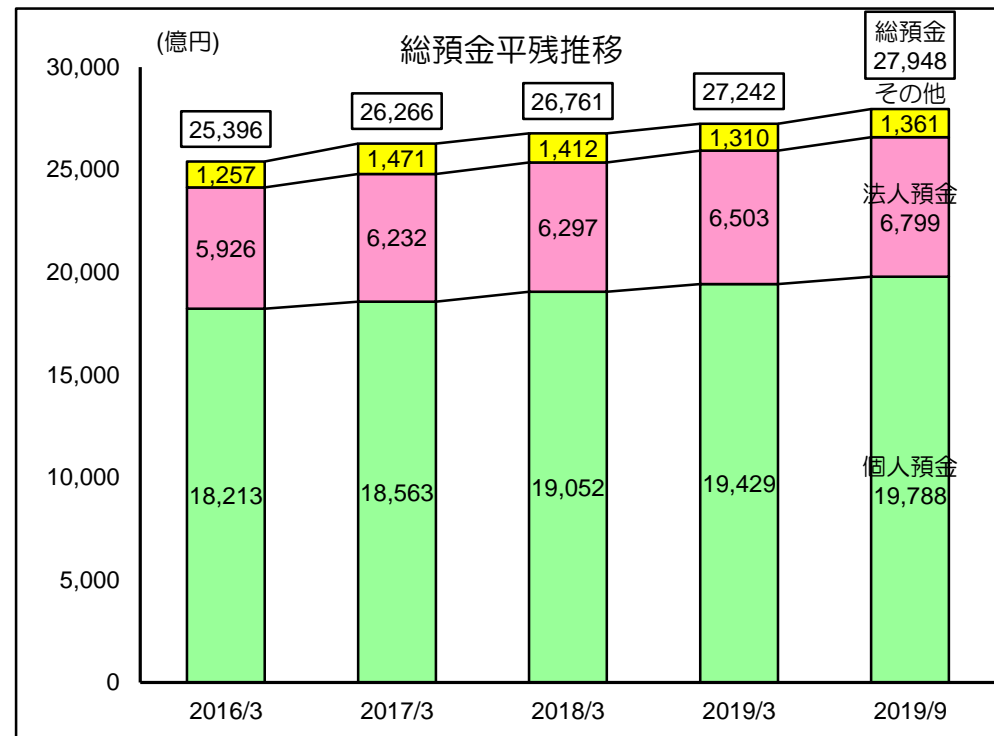
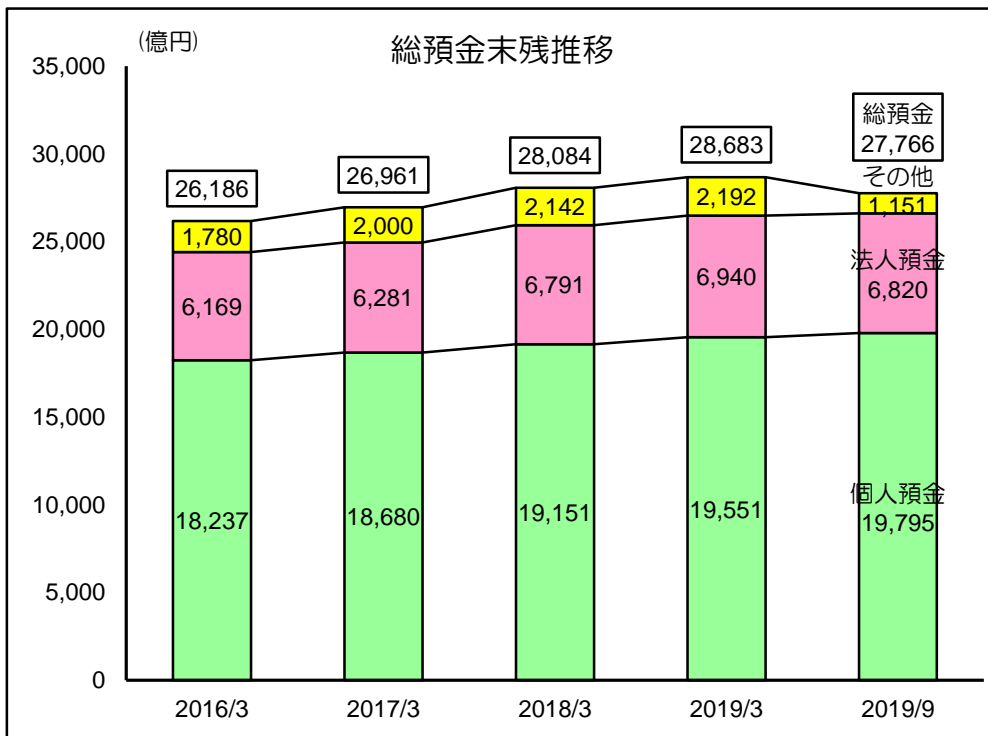
	2019年9月末				2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比		2018年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,246	1.6%	300	1.8%	333	17,946	17,913
事業性貸出金	9,743	▲ 0.1%	▲ 12	0.1%	16	9,755	9,727
県内	6,280	0.9%	62	1.2%	80	6,218	6,200
県外	3,463	▲ 2.0%	▲ 74	▲ 1.8%	▲ 64	3,537	3,527
個人ローン	5,474	3.1%	168	4.1%	220	5,306	5,254
公共向け	3,029	4.9%	144	3.3%	97	2,885	2,932

【ご参考】	2019年9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	2019年3月末	2018年9月末
中小企業等貸出残高	12,696	115	311	12,581	12,385
中小企業等貸出比率(%)	69.7	1.6	1.3	68.1	68.4

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

- 貸出金は、事業性貸出金及び公共向け貸出金の減少により、前期末比255億円減少し、1兆8,206億円(減少率1.3%)となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比103億円増加し、5,537億円(増加率1.8%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比115億円増加し、1兆2,696億円となりました。
- 県内事業性貸出金は、末残ベースでは前期末比1億円減少しましたが、平残ベースでは前期末比62億円増加し、6,280億円(増加率0.9%)となりました。
- 公共向け貸出金は、低金利となる貸出の積極的な積み上げを行わない方針であることから、前期末比減少しました。

# 総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	2019年 9月末	2019年3月末比		2018年9月末比		2019年 3月末	2018年 9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	27,766	▲ 3.1%	▲ 917		
個人預金	19,795	1.2%	244	2.2%	444	19,551	19,351
法人預金	6,820	▲ 1.7%	▲ 120	▲ 1.6%	▲ 111	6,940	6,931
その他	1,151	▲ 47.4%	▲ 1,041	▲ 8.0%	▲ 101	2,192	1,252
預金等	29,779	▲ 0.3%	▲ 111	0.7%	233	29,890	29,546

	2019年 9月末	2019年3月末比		2018年9月末比		2019年 3月末	2018年 9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	27,948	2.5%	706		
個人預金	19,788	1.8%	359	2.4%	464	19,429	19,324
法人預金	6,799	4.5%	296	4.1%	271	6,503	6,528
その他	1,361	3.8%	51	▲ 3.4%	▲ 49	1,310	1,410
預金等	30,052	1.9%	563	1.6%	476	29,489	29,576

- 総預金末残は、前期末比917億円減少し、2兆7,766億円（減少率3.1%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比111億円減少し、2兆9,779億円（減少率0.3%）となりました。
- 預金等平残は、前期末比563億円増加し、3兆52億円（増加率1.9%）となりました。



# 有価証券の状況

【有価証券末残】

(単位：億円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比			
有価証券	11,724	487	▲ 88	11,237	11,812
国債	1,304	33	▲ 208	1,271	1,512
地方債	2,395	8	26	2,387	2,369
社債	3,338	161	340	3,177	2,998
株式	701	40	▲ 96	661	797
その他	3,986	245	▲ 150	3,741	4,136
外国証券	1,993	▲ 64	▲ 130	2,057	2,123
投資信託等	1,993	309	▲ 20	1,684	2,013

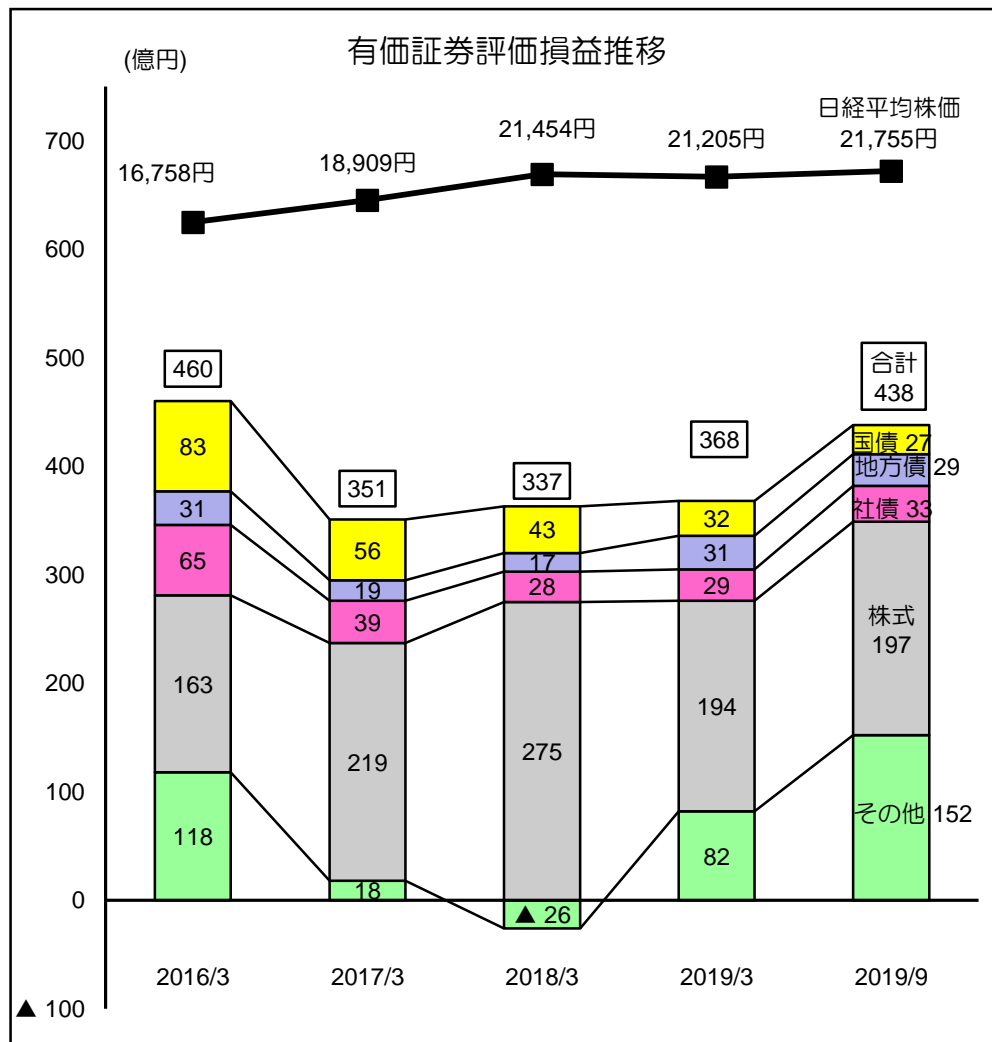
1. 有価証券は、外国証券が減少したものの、社債及び投資信託等が増加したことから、前期末比487億円増加し、1兆1,724億円となりました。

【有価証券の評価損益】

(単位：億円)

	2019年9月末			2019年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
有価証券	438	457	18	368	388	20	70
株式	197	207	10	194	201	7	3
債券	89	91	2	92	92	0	▲ 3
その他	152	158	5	82	93	11	70
外国証券	50	51	1	34	35	1	16
投資信託等	102	106	4	48	58	10	54

2. 有価証券の評価損益は、投資信託等の評価益が増加したことから、438億円となりました。



# 2020年3月期 業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2020年3月期予想	2019年3月期実績	増減
経常収益	443	515	▲ 72
経常利益	61	64	▲ 3
当期純利益	40	49	▲ 9
コア業務粗利益	347	377	▲ 30
資金利益	326	356	▲ 30
役員利益	57	58	▲ 1
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 36	▲ 37	1
経費	276	269	7
コア業務純益	71	108	▲ 37
業務純益	71	44	27
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 3	▲ 64	61
株式等損益(3勘定戻)	▲ 2	4	▲ 6
与信費用	5	▲ 17	22
うち一般貸倒引当金繰入額	▲ 3	▲ 10	7
うち不良債権処理額	8	▲ 7	15

【連結】

(単位：億円)

	2020年3月期予想	2019年3月期実績	増減
経常収益	545	616	▲ 71
経常利益	71	77	▲ 6
親会社株主に帰属する当期純利益	47	57	▲ 10

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経常収益：前期比▲72億円  
有価証券利息配当金、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の減少により減収の見込み。
2. コア業務粗利益：前期比▲30億円  
有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少により減少する見込み。
3. 経費：前期比+7億円  
積極的にIT投資を行うことに加えて、消費税率の引上げ実施等により増加する見込み。
4. コア業務純益：前期比▲37億円  
コア業務粗利益の減少に加え、経費が増加することから、減少する見込み。
5. 与信費用：前期比+22億円  
お取引先への積極的な資金対応の実施等により、増加する見込み。
6. 経常利益：前期比▲3億円  
5勘定戻は増加するものの、コア業務純益が減少し与信費用が増加する見込みであることから、減少する見込み。
7. 当期純利益：前期比▲9億円  
経常利益の減少に加え、法人税等の増加により、減益の見込み。

